

令和6年度
事業報告書

日本火薬工業会

令和6年度 事業報告書

令和6年（1月～12月）の爆薬及び電気雷管の出荷概要

爆薬の出荷量は、27,636 トン、前年比 919 トン減（3.2%減）、電気雷管の出荷量は、6,260 千個、前年比 57 千個減（0.9%減）となった。

爆薬種類別の構成比率は、硝安油剤爆薬 75.1%、含水爆薬 23.8%、一般爆薬 1.1%であった。

爆薬及び電気雷管の概要

品 種		令和5年実績			令和6年実績		
		出荷量 (t)	構成比 (%)	対前年比 (%)	出荷量 (t)	構成比 (%)	対前年比 (%)
爆 薬	一般爆薬	336	1.2	157.0	314	1.1	93.6
	含水爆薬	6,542	22.9	93.3	6,573	23.8	100.5
	硝安油剤爆薬	21,677	75.9	91.1	20,749	75.1	95.7
	合 計	28,555	100	92.1	27,636	100	96.8
電 気 雷 管		(千個) 6,317	—	92.7	(千個) 6,260	—	(%) 99.1

※硝安油剤爆薬には移動式製造設備の製造量を含む

※一般爆薬は粉状爆薬のみ

令和6年度 事業実施状況

当会は、会員の事業に共通の利益を増進し、火薬事業の健全な発展を図ることを目的として、「保安の確保」、「技術の向上」、「人材育成」、「規制緩和」、「業界の諸問題」という5項目の重点課題を掲げ活動している。

令和6年度は5月に定時総会後懇談会を、1月には賀詞交歓会を各々立食にて開催し、経済産業省、学術関係、関連団体、会員各位から多数の参加を得て盛況に終えることができた。また、その他の行事や会議等についても対面を基本としつつもWEB会議も有効に活用し事業活動を行った。

「火薬類製造所における保安指針」について経済産業省もオブザーバーとして参画いただき編集委員会を立上げて改訂し、令和6年8月から販売を開始した。また、「火薬類製造所の保安管理技術」について、法改正や技術更新等を反映する改訂を行うこととし、編集委員会を令和7年1月に立上げた。

新規会員勧誘として北海道太平洋鉱業株式会社に訪問し、当会の存在意義と入会した際のメリットをアピールした。

【主な実績】

「保安の確保」

- 「火薬類取締法令集」、「火薬学」、「火薬類取締法令の解説」の頒布を行った。
- 「火薬類取締法令集 令和六年度版」は5月に発刊した。
- 「火薬類取締法令の解説」について、令和6年3月に行われた貯蔵の技術基準性能規定化に伴う規則改正や同年6月に行われた「デジタル原則」に関する改正、同年12月に行われた「軽微な

変更等」に関する改正を反映した改訂について検討した。今回の改正は重要な内容を含み、広範囲な改正となったため、令和7年度版として改訂することとし、関係各所との調整を開始した。

○保安意識の高揚を目的として労使保安懇談会を開催した(8社10労組、合計68名が参加)。

「技術の向上」

○製造保安責任者研修会を5月(参加者96名)と11月(参加者106名)に各々開催した。

○火薬類関係JIS原案作成委員会に参画した。委員会は6月、10月、12月、2月に開催され、主に国連試験から導入する試験について検討した。

○経済産業省令和6年度火薬類保安技術実験(11月末実施)に参加協力した。

「人材育成」

○令和6年度火薬類の製造と保安の講習会を8月5日～8月7日に機械振興会館にて開催した(受講者41名)。

「規制緩和」

○火薬類の近距離運搬時の際に法的に必要となる「見張人」に替わる監視方法について調査し、選定したシステムの実証と関連団体各位へのヒアリングを行った。以降、調査結果をまとめ警察庁および経済産業省の担当部署と調整を進める。

「業界の諸問題」

○全国火薬類保安協会、日本海事検定協会、関係省庁主催の会議に委員又はオブザーバーとして参画し、情報収集、業界意見の反映に務めると共に会員への周知を行った。

○火薬類賠償責任保険について、令和6年度の保険料徴収と支払を行い、令和7年度分について調整し契約した。

以下、部別に実施状況を報告する。

1. 技術部関係

(1) 行事の開催

1) 技術保安部会(参加会員数:21社)

偶数月に合計6回ハイブリッド会議形式で開催し、技術保安関係の情報の共有化を図ると共に、「過去の事事故例に学ぶ」(各社順番で過去の事故を選択して発表し、事故概要、原因、再発防止策等について検証し、情報を共有化)を継続実施した。

2) 令和6年度春季製造保安責任者研修会(5月31日開催、25社より計96名参加)

日本工機(株)白河製造所にてハイブリッド会議方式で開催し、工場安全管理説明、工場見学を行った。概要報告をEXPLOSION誌第100号の「ニュース」欄に掲載した。

4) 令和6年度 火薬類の製造と保安の講習会(8月5日～8月7日)

機械振興会館にて開催した。受講者は41名(会員会社からは27名)となった。今年度から初めての試みとして講師と受講者を交えた交流会を開催した。受講者13名、講師6名が参加し好評を得た。

5) 令和6年度火薬労使保安懇談会(11月7日開催)

機械振興会館を会場として、ハイブリッド会議方式で開催し、8社10労組より合計68名(労組側38名 会社側30名)の参加があった。会社側3社よりテーマ発表と(株)カーリット赤城

工場労働組合より「安全活動の取組み状況」と題する発表があった。

6) 令和6年度秋季製造保安責任者研修会（11月8日開催）

機械振興会館を会場として、ハイブリッド会議方式で開催し、25社より計106名の参加があった。経済産業省 鉱山・火薬類監理官付 矢野寿係長殿より「火薬類保安行政の最近の状況」と題して講演を実施していただいた。

(2) 情報収集と業界意見の反映、会員への周知

次の委員会に委員・オブザーバーとして参画し、情報収集、業界意見の反映、会員への周知に努めた。

1) 全国火薬類保安協会主催委員会

- ・令和6年度火薬類国際化対策事業委員会（UN関係）
- ・令和6年度火薬類国際化対応委員会（IGUS関係）
- ・令和6年度火薬類爆発影響低減化技術基準検討委員会
- ・令和6年度火薬類事故防止対策委員会本委員会（消費部会、製造部会）

2) 日本海事検定協会主催委員会

- ・令和6年度危険物等海上運送国際基準検討委員会（危険物運送要件部会、危険物UN対応部会、危険性評価試験部会）

3) 全日本航空事業連合会航空危険品委員会開催部会

- ・ICAO航空危険品パネル会議（DGP/29）国内検討会議

4) 省庁主催会議

- ・産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会
- ・産業構造審議会 火薬小委員会

(3) 経済産業省令和6年度火薬類保安技術実験への参画

陸上自衛隊矢臼別演習場（北海道）において11月23日から12月1日まで、地形の存在による爆風効果の低減に関する実験が行われた。当会から火薬班班長として技術部長、会員会社より班員2名（日油株式会社、株式会社カーリット）が参加・協力した。

(4) 火薬類関係JIS原案作成委員会

国連試験からJIS原案に導入する試験について検討が行われ、試験シリーズ5～8について審議された。

JIS K 4828-1：火薬類危険区分判定試験方法 第1部 試験シリーズ5

JIS K 4828-2：火薬類危険区分判定試験方法 第2部 試験シリーズ6

JIS K 4828-3：火薬類危険区分判定試験方法 第3部 試験シリーズ7

JIS K 4828-4：火薬類危険区分判定試験方法 第4部 試験シリーズ8

(5) 経済産業省主催「令和6年度火薬類取締法研修」への講師派遣

経済産業省からの要請に基づき、経済産業局・産業保安監督部及び地方自治体担当者を対象とした研修会（7月3日～5日、経済産業研修所（東村山市））へ技術部長及び会員会社から合計3名の講師を派遣した。

(6) 法令改正への対応

改正法令の情報及び運用上の解釈について、都度会員に周知した。

(7) 「火薬類製造所における保安指針」の改訂

技術保安部会のメンバーからなる編集委員会（オブザーバーとして経済産業省鉱山・火薬類監理官付も参画）により 8 ヶ月をかけて改訂作業を行い、令和 6 年 7 月に改訂し 8 月から販売を開始した。

(8) 「火薬類製造所の保安管理技術」の改訂

火薬類製造保安責任者の受講テキストにもなっている「火薬類製造所の保安管理技術」（平成 21 年改訂）について、以降の法改正や技術更新等を反映する改訂を行うこととした。編集委員会は会員・準会員のうち 14 社から参画いただき令和 7 年 1 月に立上げた（オブザーバーとして経済産業省 鉱山・火薬類監理官付の方々も参加）。令和 7 年 10 月発刊を目標としている。

(9) その他

- ① S A F E X からの事故情報を和訳し、教育資料として会員に展開した。
- ② 経済産業省、厚生労働省等、省庁及び関係団体からの周知依頼文書を都度会員に展開した。
- ③ 豪雨・台風時等の経済産業省からの災害有無問合せに対し各社の情報を集約して報告した。
- ④ 会員以外も含め、火薬類に関する技術保安上の問い合わせに対して、都度対応した。

2. 業務部関係

(1) 書籍の編集・出版

1) 「火薬類取締法令の解説」改訂

・令和 6 年 3 月に行われた貯蔵の技術基準性能規定化に伴う規則改正や同年 6 月に行われた「デジタル原則」に関する改正、同年 12 月に行われた「軽微な変更等」に関する改正を反映した改訂について検討した。今回の改正は重要な内容を含み、広範囲な改正となったため、令和 7 年度版として改訂することし、関係各署との調整を開始した。

2) 「火薬類取締法令集」の編集・発行

・「令和六年度版」について、例示基準(消費)を掲載すると共に参考法令の見直しを含めて編集を行い、5 月 30 日に発行した。

・「令和七年度版」を令和 7 年 5 月 30 日に発行すべく、経済産業省における情報収集と調整を行い、準備を進めた。

3) 「火薬学（第 2 版）」

・全国火薬類保安協会から記載表現の訂正の要望があり、検討結果を反映した 9 刷(増刷)を令和 6 年 10 月 11 日に発行した。

(2) 総務部会の開催

・6 月、8 月、10 月、12 月、2 月に実施し、火薬類の製造・出荷・在庫の状況の共有や需要予測を行った。また、輸入製品や輸入原材料に関する情報共有も行った。

(3) 統計処理と需要予測に向けた情報収集

- ① 令和 6 年 1 月～12 月の爆薬及び火工品の製造・出荷・在庫データを集計した。
- ② トンネルの掘削状況、石灰石、砕石等に関する情報を収集した。
- ③ 収集した情報の分析及び需要予測計算ソフトの活用により、令和 7 年の爆薬及び電気雷管の需要予測を作成した。
- ④ 軽油引取税の免税措置に関し、硝安油剤爆薬についての令和 5 年実績を経済産業省素材産業

課に報告した。

⑤財務省貿易統計より、輸入製品及び輸入原料の数量等について調査した。

(4) 広報活動

①会誌EXPLOSION（99号～102号）を火薬学会と共同で編集発行した。

②全国火薬類保安協会発行「火薬と保安」誌（169号、170号）の編集に参画した。

③ホームページにおいて、6月に小川会長ご挨拶、1月に令和7年賀詞交換会会長挨拶を掲載すると共に行事・会員情報等の更新を行った。

④ホームページの更新を通して、行事日程や業界情報等を適宜発信した。

3. 総務部関係

(1) 火薬類賠償責任保険契約の継続

火薬類災害保険協力会事務局として、令和6年度契約の保険料徴収及び支払いの業務に対応した。なお、令和7年度の保険料については保険料が必要な事故も無い、世間情勢や保険会社都合による値上げ等も無いため、前年とほぼ水準となった。

また、令和4年3月の保険事故に対する支払い金額が支払限度額よりやや低い値で確定したとの情報が入った。今後の保険料への影響も含めて情報収集と調整を進める。

(2) 経理業務

公益部門及び収益部門の経理業務に確実に対応した。なお、所得税の定額減税に関して退職者に対しアドバイス等の対応を行った。

(3) 書籍の販売

書籍の受注窓口として速やかな発送手配に努める等、顧客要望に対応した。令和6年度の頒布実績は下表の通り。

	令和5年度実績		令和6年度実績		実績対比
	数量(冊)	金額(円)	数量(冊)	金額(円)	金額(円)
火薬学	1,133	3,779,700	1,106	3,691,800	-87,900
		@3,336		@3,337	(97.6%)
火薬類取締法令集	1,104	4,243,300	962	3,698,900	-544,400
		@3,844		@3,845	(87.1%)
火薬類取締法令の解説	587	10,437,500	297	5,322,000	-5,115,500
		@17,781		@17,919	(50.9%)
合 計		18,460,500		12,712,700	68.8

注：献本は除く

(4) (公財) 火薬工業技術奨励会事務局業務

7月に清算事務終了時の残余財産確定額として3,000,439円を決議し、国研)産業技術総合研究所へ使途特定寄附金として贈与することとし、8月に送金(贈与=寄附)が完了した。尚、寄附金の使途としては、爆発安全研究グループにおける「産業用火薬類に関する新技術開発又は保安に関する研究資金として使用願いたい」旨を指定した。

追って8月20日に清算終了を決議した後、司法事務所へ清算終了の登記申請を行い9月9日に登記完了、これを受け9月18日に内閣府へ清算終了の届出を行い、9月19日に公告され全ての手続きを完了した。

4. 会議

(1) 総会

第77回定時総会

日 時 令和6年5月21日(火)

開催方法 アルカディア市ヶ谷 7階「白山の間」

議 案

【審議事項】

- 第1号議案 令和5年度事業報告書(案)の件
- 第2号議案 令和5年度貸借対照表及び収支決算書(案)の件
- 第3号議案 令和5年度正味財産処分計算書(案)の件
(監査報告)
- 第4号議案 令和6年度事業計画書(案)の件
- 第5号議案 令和6年度収支予算(案)の件
- 第6号議案 令和6年度会費賦課額(案)の件
- 第7号議案 役員補欠選任の件

(2) 理事会

第222回理事会

日 時 令和5年5月21日(火)

場 所 アルカディア市ヶ谷 7階「白山の間」

議 題

【審議事項】

1. 第77回定時総会提出議案の件
 - 第1号議案 令和5年度事業報告書(案)の件
 - 第2号議案 令和5年度貸借対照表及び収支決算書(案)の件
 - 第3号議案 令和5年度正味財産処分計算書(案)の件
(監査報告)
 - 第4号議案 令和6年度事業計画書(案)の件
 - 第5号議案 令和6年度収支予算(案)の件
 - 第6号議案 令和6年度会費賦課額(案)の件
 - 第7号議案 役員補欠選任の件
2. 北海道日油株式会社(正会員)退会の件
3. オートリブ株式会社(準会員)退会の件
4. 入会金・会費規程の改訂(自動車安全部会会員の会費項目削除)
5. 準会員への開示情報について

【報告事項】

1. 令和6年1月～3月爆薬・火工品の製造・出荷・在庫数量
2. 令和6年5月以降主要行事計画について

第223回理事会

日 時 令和6年10月4日（金）

場 所 日本火薬工業会 会議室

議 題

【審議事項】

1. 役員補欠選任の件（1名）

【報告事項】

1. 経済産業省人事異動
2. 株式会社カーリット殿による日本カーリット株式会社殿の吸収合併
3. 令和6年1月～8月 爆薬・火工品の製造、出荷、消費数量
4. 令和6年火薬類事故（速報、8/31までに報告のあったもの）
5. 令和6年度火薬類国際化対策事業委員会及び火薬類国際化対応委員会の概要報告
6. 「火薬類製造所における保安指針」の改訂版の発刊について
7. 令和6年度事業活動報告（中間報告）
8. 第77回定時総会決議事項を準会員会社へ公開した件
9. 公財）火薬工業技術奨励会の解散について
10. 当会の一般社団法人化について
11. 新規会員勧誘について
12. 今後の行事計画

第224回理事会

日 時 令和7年3月4日（火）

場 所 日本火薬工業会 会議室

議 題

【審議事項】

1. 令和7年度以降の会費について
2. 令和7年火薬類需要予測について
3. 令和7年度火薬類賠償責任保険契約の件

【報告事項】

1. 運営委員交代の件
2. 令和6年1月～12月 爆薬・火工品の製造、出荷、在庫数量
3. 令和6年火薬類事故について（12/31までに報告のあったもの）
4. 令和6年度火薬類国際化対策事業委員会及び火薬類国際化対応委員会の概要報告
5. 令和6年度火薬類保安技術実験（爆発影響低減実験）について
6. 令和6年度事業活動報告（中間報告）
7. 当会の一般社団法人化について
8. 新規会員勧誘について
9. 令和7年5月以降 主要行事計画案について

5. 会員数

令和6年度中の入退会はなかった。

その結果会員数は、令和7年4月1日現在、正会員数10社、準会員数15社である。

正会員（五十音順）

株式会社カーリット	カヤク・ジャパン株式会社	四国アンホ株式会社
中国化薬株式会社	津久見共同アンホ株式会社	日油株式会社
日本アンホ火薬製造株式会社	日本工機株式会社	ラジエ工業株式会社
ワイ・エス・ケー株式会社		

準会員（五十音順）

株式会社 IHI エアスペース	旭エスケーピャ株式会社	旭化成株式会社
沖縄アンホ株式会社	国際化工株式会社	株式会社ジューエス・エアテクノロジー
昭和金属工業株式会社	株式会社ダイセル	ダイセル・セイフティ・システムズ株式会社
日油技研工業株式会社	日興技化株式会社	日本化薬株式会社
細谷火工株式会社	三菱重工業株式会社	UBE三菱セメント株式会社

以上